国有財産の一般競争入札実施要領

(平成29年度第1回期間入札)

1 はじめに

入札の参加にあたっては、「入札要領」(P12～P15)を熟読のうえ参加してください。

物件は、現状有姿(あるがままのすがた)の引渡しです。当該土地に存在する工作物や樹木等はそのままの引渡しとなります。

工作物や樹木の越境等については、現況のままの引渡しとなります。

入札参加希望者は本入札案内書及び公示書等により、必ず現地をご確認いただき、諸規制の状況等にもご留意ください。

※ 現地確認にあたっては、ご近所の迷惑とならないようご配慮願います。

2 入札物件

物件番号	所在地(住所)	種目 (公簿)	数量	画地条件等
290101	登米市迫町佐沼字南元丁69番6 (登米市迫町佐沼字南元丁69番6)	宅地	169.52㎡	別紙1参照
290102	多賀城市高崎一丁目20番1 (多賀城市高崎一丁目13番1)	宅地	603.91㎡	別紙2参照

(1) 入札物件は下表のとおりです。なお、最低売却価格は公表できません。

(2) 現地説明会は行いません。

3 入札参加者の資格

次に掲げる者以外の方であれば、どなたでも参加できます。

(1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条及び71条に規定する者

(2) 国有財産法(昭和23年法律第73号)第16条の規定に該当する者

(注) 上記については16ページを参照願います。

(3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に指定する暴力団及び警察当局から排除要請がある者。

(4) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間(オ及びカについては2保険年度)の保険料について滞納がある者。

ア 厚生年金保険

イ 健康保険(全国健康保険協会が管掌するもの)

- ウ 船員保険
- エ 国民年金
- オ 労働者災害補償保険
- カ 雇用保険

4 入札にあたって付す条件

入札物件の売買契約には、次の条件が付されます。以下の(1)及び(2)並びに(3)の条件に違反した場合は、国の定める金額を違約金として支払わなければなりません。さらに、国は、以下の(1)及び(2)並びに(4)の条件に違反していることが判明した場合、速やかに契約を解除いたします。

以上をご承知のうえ、入札にご参加ください。

(1) 暴力団事務所の利用等の禁止

落札者は、国有財産売買契約締結の日から10年間、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）若しくは法律の規定に基づき公の秩序等を害するおそれのある団体等であることが指定されている者の事務所又はその他これに類するものの用に供し、また、これらの用に供されることをしりながら、所有権を第三者に移転し又は売買物件を第三者に貸してはなりません。

(2) 風俗営業等の禁止

落札者は、国有財産売買契約締結の日から10年間、売買物件を風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第1項に規定する風俗営業、同条第5項に規定する性風俗特殊営業その他これらに類する業の用に供し、またこれらの用に供されることを知りながら、所有権を第三者に移転し又は売買物件を第三者に貸してはなりません。

(3) 実地調査等

- ① 国は、上記(1)及び(2)の履行状況を把握し、条件違反を未然に防止するため、必要があると認めるときには、実地調査を実施し、又は報告若しくは資料の提出を求めることがあります。
- ② 落札者は、正当な理由なく上記①に定める実地調査を拒み、妨げ若しくは忌避し又は報告若しくは資料の提出を怠ってはなりません。

(4) 落札者の適格条件

落札者は、暴力団又は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員又はそれらと関与している者であってはなりません。

5 入札受付期間・場所及び開札の日時・場所

(1) 入札受付期間及び場所

- 入札受付期間 … 平成30年1月15日（月）～平成30年1月31日（水）

- 場 所 … 仙台市宮城野区鉄砲町1 仙台第4合同庁舎
宮城労働局総務部総務課 会計第二係
- 受 付 時 間 … 月～金（祝日を除く）9時30分～12時、13時～16時
※最終日のみ11時まで

※ 入札受付期間後（1月31日（水）午前11時以降）の受付はできませんので、十分余裕をもって提出してください。

提出された入札関係書類は、その事由のいかんにかかわらず、引換、変更又は取消しを行うことはできませんのでご注意ください。

（2）開札日時及び場所

- 日 時 … 平成30年2月6日（火）11時00分～
- 場 所 … 仙台市宮城野区鉄砲町1 仙台第4合同庁舎
宮城労働局8階会議室

- ・ 入札の開札参加希望者は、事前に開札立会い届出書を提出していただきます。開札参加希望者及び関係者のみ開札会場へ入場できます。
- ・ 開札結果は文書により入札者全員に通知します。
- ・ 開札結果は、宮城労働局のホームページにおいて、開札日翌日以降に公表します。
(<http://miyagi-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>)

(注)電話による結果照会については、お答えできませんので、あらかじめご了承ください。

6 入札手続

（1）入札関係書類の確認

入札1物件につき1通の入札関係書類を作成する必要があります。

（2）入札保証金の納付

入札に参加する前に入札保証金を納付する必要があります。

① 納付が必要な入札保証金の額

入札金額の100分の5以上（円未満切上）に相当する金額。

【 入札保証金の計算例 】

- 入札する金額の100分の5以上（円未満切上）相当額
 入札金額 $\xrightarrow{\hspace{10em}}$ 入札保証金
 $22,222,222 \text{ 円} \times 5\% (5/100) = 1,111,111.1 \Rightarrow 1,111,112 \text{ 円以上}$
 (円未満切上)

② 入札保証金の納付方法

入札保証金は、最寄の金融機関窓口（ゆうちょ銀行（郵便局）を除く）から、当該金融機関の所定用紙「振込依頼書」を使用し、下記の口座に振り込んでください。

振込先	銀行名・支店名	七十七銀行 本店営業部
	種別・口座番号	普通預金 8048886
	口座名義	宮城労働局 主任歳入歳出外現金出納官吏 労働基準監督官 加茂裕三

(注)・振込手数料は入札参加者の負担となります。

・振込依頼書には、物件番号を記載してください。

例) 労働太郎さんが、物件番号291201に入札する場合

「ロウドウ タロウ291201」

- ・ATM、インターネットバンキングによる振り込みは無効となります。
- ・複数の物件に入札される場合、物件ごとに振り込んでください。
- ・振込手続を完了した際には、必ず取扱店領収印のある「振込受付書」を受け取っていただき、「入札保証金振込証明書」の裏面に貼付してください。

(3) 入札方法

入札は、宮城労働局から配布を受けた所定の入札書等の用紙を使用し、必要事項を記入のうえ、**記名・押印し提出**する必要があります。

各書類の記入にあたっては、ボールペン・万年筆等消えない筆記用具（鉛筆不可）をご使用のうえ、記入内容を書き損じたときは、新たな用紙の配布を受けて書き直してください。

なお、使用される印鑑は、印鑑登録されている印鑑（実印）をご使用ください。

入札関係書類		提出書類	
		個人	法人
①入札参加資格関係書類提出用封筒（角2）	所定書式	○	○
②入札書提出用封筒（長3）		○	○
③入札書		○	○
④入札保証金振込受付書（注1）	各金融機関の 所定様式	○	○
⑤入札保証金提出書類 ・ 入札保証金提出書 ・ 入札保証金振込証明書	所定様式	○	○
⑥役員一覧表		—	○
⑦住民票（続柄等省略なしのもの）	—	○	—
⑧誓約書	所定様式	○	○
⑨委任状		※	※

⑩委任状の印鑑証明（発行3ヶ月以内）	—	※	※
⑪保険料納付に係る申立書（制度が適用される場合）	所定様式	○	○
⑫（4）に掲げる保険のうち、該当するすべての保険料の納付が確認できる領収証書や滞納がない旨の証明書類等の写し（直近2年間分、労働保険料については2保険年度分）（制度が適用される場合のみ）	—	○	○
⑬開札立会い届出書	所定様式	希望者のみ	希望者のみ
⑭開札立会い委任状		⑬を委任する場合	⑬を委任する場合

注1 入札保証金振込用紙は、入札保証金の振込のために利用する各金融機関の所定用紙「振込依頼書」をご利用いただき、金融機関の領収印のある「振込受付書」の原本を「入札保証金振込証明書」の裏面に貼付してください。

注2 ※は代理人による入札の場合に必要となります。

① 入札関係書類の提出方法

イ 入札書を入札書提出用封筒（長3）に入れて封をしてください。

（注）長3封筒には、入札書以外の書類は入れないでください。

ロ 入札保証金を納付した際に受領した「振込受付書」の原本を「入札保証金振込証明書」の裏面に貼付してください。

ハ 入札参加に必要な入札関係書類（上記表の①～⑫のうち該当する書類）を入札関係書類提出用封筒（角2）に入れて封をし、表面の入札者記入欄に「郵便番号」、「住所」、「電話番号」及び「氏名」、必要により送付先を記入してください。

ニ 入札関係書類を入れた入札関係書類提出用封筒（角2）を宮城労働局総務部総務課会計第二係あて、簡易書留郵便により提出してください。（持参による提出もできます。）

入札手続上の注意点

※ 入札の際には、契約の相手方として不適当な者ではないこと等についての申出である「誓約書」を、全ての入札者に提出していただきます。

※ 法人による入札の場合は、「役員一覧」の提出が必要となりますので、記入漏れ及び提出漏れがないようご注意ください。

（注）役員一覧は所定の様式を使用し、回次・物件番号・法人名・法人の登記事項証明書に記載されている役員全員の「役職名・氏名（フリガナ）・生年月日・性別・住所」を記入することとなります。（法人の登記事項証明書の提出では、無効となります。）

※ 代理の方が入札される場合には、委任者の印鑑証明書（発行後3ヶ月以内のもの）を添付した「委任状」が必要となります。

なお、委任者が海外に在住していることにより印鑑証明書が添付できない場合、次の書類が必要となります。

- ・日本人の場合は、当該日本大使館等の在外公館が発行するサイン証明
- ・外国人・法人の場合は、本国の主務機関・公証人等で本人のサインが証明できるもの（日本語訳付）

(注) 日本語訳は誰が行っても構いませんが、訳文の下に訳者の記名・押印が必要となります。

※ 入札関係書類提出用封筒（角2）の「送付先」欄は、入札結果通知の送付希望先が入札者の住所・氏名と異なる場合のみ記入願います。

7 入札の無効

入札要領において無効としているもの（12～15ページ【入札要領第8条】）

8 落札者の決定方法

開札の結果、国の予定価格以上で、かつ最高の価格の有効な入札をした者を落札者と決定します。

なお、落札となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、全物件の開札終了後、開札会場にて当該入札者又は代理人によるくじ引きにて落札者を決定します。また、当該入札者又は代理人が開札会場にいない場合は、入札事務に関係の無い宮城労働局職員がこれに代わってくじを引き、落札者を決定します。

ただし、以下の場合は落札者の決定を留保することとなります。

落札者の決定を留保する場合とは

国の予定価格以上で最高の価格をもって入札した者が、入札要領第8条に規定する警察当局から排除要請のある者であるか否かについて確定していない場合に、当該入札者を落札候補者とし、落札者の決定を留保することです。

落札となる同価の入札者に落札候補者がいる場合には、当該落札候補者が排除要請のある者であるか否かについて確定するまでは、くじ引きも留保します。

落札者の決定を留保した物件についてのみ、落札者を決定するまでの間に「入札辞退届」の提出があった場合、入札を辞退することができますので、当該物件に係る全ての入札者へその旨通知します。

落札者の決定を留保した物件の落札者の決定は、以下のとおりとなります。

【 排除要請が行われなかった場合 】

⇒ 落札候補者を落札者とします。

【 排除要請が行われた場合 】

⇒ 落札候補者の入札を無効とするとともに、国の予定価格以上で入札した他の者（警察当局から排除要請が行われなかった者に限る。）のうち最高の価格をもって入札した者を落札者と決定します。

9 入札保証金の返還

(1) 開札の結果、落札されなかった者の入札保証金は、入札者が指定した金融機関の返還先口座へ振り込む方法によりお返しします。

なお、入札保証金には利息を付しません。

金融機関への振り込みは、開札日から概ね10日後となりますので、あらかじめご了承ください。

(2) 入札保証金を納付した後、入札書を提出しなかった場合は、入札保証金の返還手続きを行います。

その場合、返還先口座等の確認のため、下記の書類が必要となりますので、宮城労働局総務部総務課会計第二係まで提出してください。

なお、入札保証金の返還は開札終了後となります。

- ・「入札保証金提出書」
- ・「入札保証金振込証明書」（「振込受付書（金融機関の領収印のあるもの）」を裏面に貼付したもの）

※ 返還先口座名等の記載内容に不備がある等、入札者の責に帰すべき事由により、宮城労働局からの振り込みに「組戻し」等が生じた場合、組戻しに係る手数料及び再振込手数料は入札者の負担とさせていただきます場合がありますので、あらかじめご了承ください。

※ 落札者の決定を留保した場合は、落札者を決定するまでの間、当該物件に入札した入札者の入札保証金については、返還することができません。

ただし、開札後、入札者から落札者の決定前に、別途「入札辞退届」が提出された場合には入札保証金をお返しします。

10 契約の締結等

(1) 落札者の方には、落札後速やかに「普通財産売払申請書」を提出していただきます。

(注)「普通財産売払申請書」は入札後に落札者に交付します。

なお、提出の際には、個人については住民票抄本2通及び印鑑登録証明書1通、法

人については商業登記簿謄本 2 通及び印鑑登録証明書 1 通を提出していただきます。

(注) 提出する住民票抄本等は、発行後 3 ヶ月以内のものに限ります。

- (2) 売買契約の締結は、落札決定の日から 10 日以内に行います。
期限までに契約を締結されない場合、落札は無効となり入札保証金は国庫に帰属することとなりますので、ご注意ください。
- (3) 落札者には、契約締結の際、上記 4 に規定した入札にあたって付す条件に違反しない旨の「誓約書」を提出していただきます。
期限までに、誓約書を提出のうえ契約を締結しない場合は、入札保証金は国庫に帰属し、お返しできませんのでご注意ください。
- (4) 売買代金以外にも売買契約書（国保管用のもの 1 通）に貼付する収入印紙、所有権移転登記に必要な登録免許税等、本契約の締結及び履行に関して必要な費用は落札者の負担となります。（下記 16 参照）
- (5) 国有財産売買契約書（案）は別添のとおり（P 17～20）です。

11 売買代金の支払方法

- (1) 売買代金の支払い方法は、以下の 2 通りの方法があります。
- ① 売買契約締結と同時に売買代金全額を納付していただく方法
契約締結日には、入札にあたって納付された入札保証金と売買代金との差額をご用意ください。
- ② 売買契約締結の際に契約保証金を納付していただく方法
売買契約締結と同時に契約保証金として売買代金の 1 割以上（円未満切上げ）を納付していただきます。その後、売買契約締結日を含めて 20 日以内に、売買代金と契約保証金との差額を国が発行する納入告知書により納付してください。

入札にあたって納付された入札保証金は契約保証金に充当することができます。その場合は、契約締結日に入札にあたって納付された入札保証金と契約保証金との差額をご用意ください。

- (注) ・ 売買契約締結の日から 20 日目が、土・日曜日及び祝日等、金融機関の休業日となる場合には、直前の金融機関の営業日が納付期限となります。
- ・ 契約保証金を小切手で納める場合には、現金化のため手数料がかかる場合がありますので、あらかじめご確認願います。
 - ・ 契約保証金を国債又は金融機関の保証で納める場合には、売買代金に充当する取扱いはできません。その場合、契約保証金は、売買代金全額の納付が確認されたときにお返しします。
 - ・ 契約保証金の納付については、現金（小切手）の持参又は宮城労働局が指定する金融機関の口座への振込みによる方法がありますので、あらかじめご確

認願います。

- ・ 売買代金の納付が行われなかった場合には、契約保証金は国庫に帰属し、お返しできませんので、ご注意ください。

12 所有権の移転

(1) 売買代金全額の納付が行われたときに所有権の移転があったものとし、物件を引き渡したものとします。(現地での引渡しは行いません。)

なお、所有権の移転までの間、使用又は収益することはできません。

(2) 所有権の移転登記は、売買代金全額の納付確認後、国が行います。

なお、中間省略登記はできません。

※ 所有権移転登記と同時に抵当権設定登記を行う必要がある場合には、あらかじめご相談ください。

13 契約内容の公表

契約締結したものについては、その契約内容（物件所在地、区分、数量、契約年月日、契約金額、契約者の個人・法人の別、法人にあってはその業種）をホームページ等で公表することとなります。

ただし、契約金額については、買受人の同意を得られた場合のみ公表することとなります。

14 個人情報について

入札のために提出された書類等に記載された個人情報は、入札事務のみに使用し、その他の目的には一切使用いたしません。

ただし、入札参加資格の確認のため、警察当局へ情報提供する場合があります。

15 瑕疵担保について

(1) 売買契約締結後、引渡しの日から2年以内に物件に隠れた瑕疵を発見した場合には速やかに宮城労働局までお申出ください。

(2) 上記(1)の申出を受け、国が民法第570条に規定する隠れた瑕疵にあたりと判断した場合には、国（原因者を含む。）と買受人が瑕疵の是正のための工事内容について、事前に協議を行ったうえで、国（原因者を含む。）又は買受人において瑕疵の是正を行うこととします。

なお、国（原因者を含む。）と買受人との協議の結果、買受人において是正することとした場合には、是正に要すると認められる費用を国が支払うこととします。

費用の支払については、以下のとおりとなりますので、ご留意願います。

① 費用の根拠となる挙証資料の提出が必要となります。

(注) 挙証資料とは、以下の資料をいいます。

- ア 瑕疵の是正範囲を特定するための資料（土地利用計画図、建物設計図等）
- イ 工事内容を確認する資料（工事見積書、工事請負契約書等）
- ウ その他国が指定する資料（例えば、工程写真、産業廃棄物管理票（マニフェスト）、作業日報等）

② 費用の支払額は、国が必要と認める是正措置を実施することとした場合の額が基準となり、提出資料（挙証資料）に基づく請求が国に至らない場合があります。
 (注) 費用算定の基準としては、国が公共事業等を行う際の積算資料、建設物価等により算定します。

③ さらに、費用の支払額は売買代金が限度となり、当該売買代金を上回る費用の支払には応じられません。

④ 費用の支払にあたっては、国の会計制度上、別途予算措置が必要となり、時間を要する場合がありますので、あらかじめご了承ください。

(1) 是正等に要する費用が多額の場合で、売買代金に相当する場合や、売買代金を上回る場合などには、売買契約解除を含めて、対応方法を協議させていただく場合がありますので、あらかじめご了承ください。

16 その他参考事項

(1) 印紙税額については、次表を参考にして下さい。

契約金額（売買代金）	収入印紙
1百万1円 ～ 5百万円まで	1千円
5百万1円 ～ 1千万円まで	5千円
1千万1円 ～ 5千万円まで	1万円
5千万1円 ～ 1億円まで	3万円
1億1円 ～ 5億円まで	6万円
5億1円 ～ 10億円まで	16万円

(注) 上記の印紙税額は、平成26年4月1日～平成30年3月31日までの間に作成される契約書について定められたものです。

(2) 登録免許税

$$\text{課税標準の価格} \times \text{登録免許税率}$$

(注) 課税標準の価格は、固定資産税課税台帳価格（入札物件の近傍宅地の固定資産税課税台帳価格に比準して算定）です。

なお、平成21年4月1日から不動産に係る登録免許税に関して改正が行われました。

土地の売買による所有権の移転の登記等に係る登録免許税について、税率を据え置き、次のとおりの措置となりました。

登録免許税の税率は、1000分の20

(平成25年4月1日から平成31年3月31日まで1000分の15)

※この間軽減税率が適用されています。

入 札 要 領

第1条 入札参加希望者は、国有財産売払公示書及び本要領を熟読のうえ入札してください。

第2条 現物と公示数量が符号しない場合でもこれを理由として契約の締結を拒むことはできません。

第3条 代理人により入札する場合は、入札書の提出と同時に委任状を提出してください。

第4条 入札は、宮城労働局から交付を受けた入札書に必要な事項を記入し、入札書のみを入札書提出用の封筒に入れたうえで封をし、入札関係書類とともに郵送用封筒により、入札受付期間〔平成30年1月15日(月)～平成30年1月31日(水)〕に宮城労働局総務部総務課会計第二係あて簡易書留郵便により郵送又は持参によって提出しなければなりません。

2 入札締切日時までに到達しない入札は無効となりますので、郵送により入札を行う場合は十分余裕をみて早めに送付してください。

第5条 入札者は、入札する前に入札保証金として、入札金額の100分の5以上(円未満切上げ)に相当する金額を、振込手続きを行う金融機関の所定の振込依頼書を用いて、宮城労働局の預金口座(口座番号等:「国有財産の一般競争入札案内」6(2)②(P3)のとおり)に振り込んでください。その際、受領した「振込受付書」を入札保証金振込証明書の裏面に貼付し、入札保証金提出書と一緒に提出してください。振込受付書の貼付がないと宮城労働局の預金口座に現金を納めてあっても入札は無効となります。

2 1通の振込依頼書で複数物件の入札保証金を振り込むことはできません。

3 振込依頼書には、必ず入札書に記載されている物件番号を記載してください。

4 入札保証金の納付後は、その取消し又は変更はできません。

第6条 入札書の記載に当たっては、入札書の注意事項に従い、間違いのないよう記入してください。

2 入札保証金を返還する場合は、あらかじめ入札者が指定した銀行等の預金口座へ振り込みますので、入札保証金提出書の入札保証金返還請求欄に金融機関名、預金の種類、口座番号、口座名義人氏名を正確に記入してください。

第7条 提出済の入札書は、その事由のいかんにかかわらず、引換え、変更又は取消しを行うことはできません。

第8条 次の各号の一に該当する入札は無効とします。

① 公示書又は本要領の条項に違反するもの

- ② 入札書に入札者の住所、氏名の記入及び押印のないもの
- ③ 代理人により入札する場合、入札書に代理人の住所・氏名の記入、押印のないもの
- ④ 入札書の金額を訂正したもの、金額の記載が明確でないもの
- ⑤ 入札担当官等が入札書及び入札関係書類不完全と認めたもの
- ⑥ 所定の入札書以外の用紙を使用して行ったもの
- ⑦ 入札保証金の納付のないもの
- ⑧ 入札保証金をATM及びインターネットを利用して振り込まれたもの
- ⑨ 入札保証金振込証明書の提出のないもの
- ⑩ 入札保証金提出書の提出がないもの
- ⑪ 第5条に規定する入札保証金を差し出さないもの
- ⑫ 1物件に対して一人で複数の入札をしたもの
- ⑬ 誓約書の提出のないもの
- ⑭ 法人による入札の場合、役員一覧の提出がないもの
- ⑮ 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定並びに国有財産法（昭和23年法律第73号）第16条の規定に該当する者が入札したもの（予算決算及び会計令第70条及び第71条、国有財産法第16条は16ページを参照）
- ⑯ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第2項に規定する暴力団及び警察当局から排除要請がある者が入札したもの（暴対法第2条第2号は16ページを参照）

なお、警察当局から排除要請がある者とは、次の要件のいずれかに該当するものとして警察当局から排除要請を受けた者をいう。

 - (1) 当該物件を暴対法第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）の事務所その他これに類するもののように供しようとするもの

（注）「これに類するもの」とは、「公の秩序又は善良な風俗に反する目的その他社会通念上不適切と認められるもの」をいう。
 - (2) 次のいずれかに該当するとき
 - ア 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下「役員等」という。）が暴力団または暴対法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であるとき。
 - イ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用するなどしているとき。
 - ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持運営に協力し、若しくは関与しているとき。
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有して

いるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

(3) (1)、(2) の依頼を受けて入札に参加しようとするとき

- ⑰ 入札締切日時までに入札関係書類が到達しないもの
- ⑱ 入札関係提出書に虚偽の記載があるもの

第 9 条 開札は、国有財産売却公示書において公示した時間及び場所に、国の指定した者を立会わせて行います。なお、開札の立会いは、事前に申込みが必要です。開札時間等につきましては、別途立会い希望者へ通知します。

第 10 条 落札者は、国の最低売却予定価格以上で最高の価格をもって入札した者と決定します。

ただし、国の最低売却予定価格以上で最高の価格をもって入札した者が警察当局から排除要請のある者であるか否かについて確定していない場合は、当該入札者を落札候補者とし、落札者の決定を留保するとともに、当該物件に係るすべての入札参加者へその旨通知します。第 8 条に規定する排除要請が行われた場合は、落札候補者の入札を無効とするとともに、国の最低売却予定価格以上で入札した他の者(警察当局から排除要請が行われなかった者に限る。)のうち最高の価格をもって入札した者を落札者とします。

なお、落札者となる同価の入札者が 2 人以上あるときは、直ちにくじによって落札者を決定します。入札者が開札会場にいない場合には、国の指定した者がくじを引きます。

また、落札者となる同価の入札者に落札候補者がいる場合には、落札候補者が警察当局から排除要請のある者であるか否かについて確定するまでは、くじ引きを留保します。

第 11 条 開札結果については、入札者に速やかに文書をもって通知します。

第 12 条 非居住者(外国為替及び外国貿易法(昭和 24 年法律第 228 号)第 6 条第 1 項第 6 号に規定する非居住者をいう。)が落札者となった場合で、外国為替令(昭和 55 年政令第 260 号)第 11 条第 3 項の規定により財務大臣の許可を要するものときは、契約は財務大臣の許可があったときに有効とします。

第 13 条 入札保証金は、落札者を除き、第 6 条第 2 項に規定する方法により速やかにこれを還付します。

また、落札者の決定を留保した場合は、落札者を決定するまでの間、当該物件の入札者に係る入札保証金の還付を留保します。

ただし、開札後、入札参加者から落札決定前に入札を辞退する旨の申出があった場合には、入札保証金を還付します。

第 14 条 落札者が落札決定の日から 10 日以内に契約を締結しない場合（農地法の届出が必要な場合で、かつ、開発許可を伴う物件については、当局との連名で農地法の届出を行い、落札決定の日の翌日から 3 ヶ月以内に契約を提携しない場合）には、その落札は無効となり入札保証金は国庫に帰属することとなります。

第 15 条 落札者は、契約締結しようとするとき、契約保証金に充当する入札保証金を含めて、契約保証金として契約金額の 100 分の 10 以上（円未満切上）に相当する金額を現金で納付するか、これに代えて銀行振出小切手、国債又は金融機関の保証により納めなければなりません。なお、登録国債で納めようとする場合には、国債規則（大正 11 年大蔵省令第 31 号）第 41 条に規定する登録済通知書を提出しなければなりません。

第 16 条 前条の契約保証金等は、売買代金に充当します。ただし、契約保証金を国債又は金融機関の保証により納付した場合、前条の契約保証金は、売買代金に充当する取扱いはできませんので、売買代金の全額を納付した後に、所定の手続きにより還付します。

第 17 条 落札者との売買契約締結後、速やかに、契約内容（物件所在地、区分・現況地目等（登記地目）、数量、応札者数及び結果、契約年月日、契約金額、契約者の個人・法人の区分）を公表します。

第 18 条 本要領に定めない事項はすべて会計法規の定めるところによって処理します。

参考

○ 予算決算及び会計令（抄）

（一般競争に参加させることができない者）

第 70 条 契約担当官等は、売買、賃貸、請負その他の契約につき会計法第 29 条の 3 第 1 項の競争（以下「一般競争」という。）に付するときは、特別の理由がある場合を除くほか、当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者を参加させることができない。

第 71 条 契約担当官等は、一般競争に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について三年以内の期間を定めて一般競争に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用者として使用する者についても、また同様とする。

- (1) 契約の履行に当り故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
 - (2) 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利得を得るために連合したとき
 - (3) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
 - (4) 監督または検査の実施に当り職員の職務の執行を妨げたとき。
 - (5) 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
 - (6) この項（この号を除く。）の規定により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当り、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
- 2 契約担当官等は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を一般競争入札に参加させないことができる。

○ 国 有 財 産 法（抄）

（職員行為の制限）

第 16 条 国有財産に関する事務に従事する職員は、その取扱いに係る国有財産を譲り受け、又は自己の所有物と交換することができない。

2 前項の規定に違反する行為は、無効とする。

○ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（抄）

（定義）

第 2 条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (2) 暴力団 その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいう。